

2024（令和6）年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、様々な不安材料に直面しながらも比較的堅調に推移してきたが、米国が発動した一連の関税措置（トランプ関税）がもたらす影響は大きく、トランプ関税が完全に撤回されない限り、減速は必至の情勢だ。相互関税の上乗せは、4月9日に90日間停止されたものの、米中対立はむしろ激化しており、グローバルレベルの不況に至る可能性も否定できない。こうしたなか、国際通貨基金（IMF）が4月に公表した2025（令和7）年の世界経済の成長率見通し（トランプ関税の継続を前提）は2.8%と、1月時点の見通し（3.3%）から下方修正された。特に米国は、今年の見通しが1.8%と、1月時点の見通し（2.7%）を大幅に下回った。不動産不況下で米中両国の関税の応酬の影響が深刻な中国（IMF見通し：4.0%）やユーロ圏（同：0.8%）の見通しも下方修正された。一方、日本の昨年の実質GDP成長率（暦年ベース）は0.1%と低水準だった。大幅な賃上げにも拘わらず、生活必需品の値上がりが家計の購買力を押し下げたため、消費の伸びはほぼゼロにとどまった。設備投資については、堅調な企業収益に支えられ、企業の投資意欲は旺盛だが、物価上昇や人手不足を背景に景気を強く牽引するには至らなかった。今年も力強い成長は望み薄で、IMFの見通しは、1月時点（1.1%）を0.5%ポイントも下回る0.6%に下方修正された。注目を集める賃金動向は、今春闘における賃上げ率が昨年を上回る見通しで、中小企業の賃上げも相応に実現しそうだ。ただ、消費者物価上昇率は、食品価格の上昇にトランプ関税の影響が加わり、当面高止まりする公算である。このため実質賃金の伸び率は、プラスに転じるとしても小幅にとどまりそうだ。日銀は、昨年3月にマイナス金利政策に別れを告げた後、昨年7月と今年1月に政策金利を引き上げ、金融政策の正常化に舵を切ったが、足元では、トランプ関税の影響もあって、利上げのハードルが上がっている。一方、円相場は年初に1ドル＝150円台後半だったが、トランプ関税の発動による米国経済の先行き不安の高まりを主因に、4月には一時139円台まで円高が進んだ。トランプ関税が為替相場に与える影響は不透明で、相場は当面不安定な値動きとなる可能性が高く、経済に悪影響を与える懸念がある。世界各国の経済はトランプ関税で大きな影響を被ることが確実で、外需依存度の高い日本は、強い景気の下押し圧力に晒されることになる。そもそも日本では、少子化が想定以上に進んでおり、人口減少局面で成長力を高めることは容易ではない。中長期的な成長の鍵を握る生産性向上のためには、生成AIの活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に加え、脱炭素社会の実現に向けた先端技術の導入が不可欠だ。加えて巨額の財政赤字は、社会保障や発生が確実視される大地震に備えた財源の確保のためにも放置できず、歳入・歳出両面から財政再建を進める必要がある。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、①経済の基礎研究を通じた学術分野への貢献、②内外経済の現状と展望に関する分析の二本柱を軸に活動を行っている。このうち、基礎研究については、国内外の修士号・博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。こうした研究活動の成果は、下記の刊行物として発信している。また、内外の経済・産業情勢の分析については、日本経済の動向はもとより、米国・欧州・中国の経済状況、国内外の政治・金融情勢、さらに生成 AI など革新的技術の実用化に伴う産業構造の変化といった幅広いテーマを取り上げた。研究員は現在 7 名体制（専任研究員：3 名、兼務研究員：4 名＝任期 1 年）である。研究員の選考にあたっては、在籍大学・研究分野の多様性の確保を図るべく、3 名の選考顧問から候補者を推薦頂いている。なお、研究員が執筆する経済研究書の刊行実績は、2024 年度は 6 冊（前年度比不変）だった。また、発刊済み経済研究書（全 161 冊）の全文をオンラインプラットフォームである J-STAGE 上に無償公開した。

① 月刊誌

「経済の進路」B5 版 22 頁

1928（昭和 3）年創刊。国内及び海外経済・産業のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約 14,000 部。

「MERI'S MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economic Conditions in Japan—」

（英文経済月報） 変形 A4 版 12 頁

1923（大正 12）年創刊の歴史ある刊行物であるが、その歴史的使命を終えたものと判断し、2025 年 9 月号をもって廃刊とする。

② 経済研究書：計 6 冊刊行

「戦前期日本におけるトップエリートの世代間流動性に関する考察」

2024 年 9 月 30 日刊行 （A5 版 40 頁）

元当研究所専任研究員（東京大学政策評価研究教育センター特任助教）

高安 優太郎 著

幕末から明治期にかけての社会変容期におけるエリート層の地位継承に着目し、人事興信録データを用いて世代間の社会的地位の流動性を実証的に分析したもの。

「ライドシェアの経済学—環境と交通の経済実証から—」

2024 年 11 月 28 日刊行 （A5 版 108 頁）

元当研究所兼務研究員（慶應義塾大学経済学部教授） 小西 祥文 著

ライドシェアの導入が都市交通や大気汚染に与える影響について、米国の都市デー

タを用いて因果効果を推定し、経済実証的に分析したもの。

「社会厚生評価と不平等測定」

2024 年 12 月 19 日刊行 (A5 版 129 頁)

元当研究所兼務研究員(上智大学経済学部教授) 釜賀 浩平 著

厚生経済学の理論に基づいて、功利主義と平等主義を折衷する社会厚生評価と、それに基づいて導出される不平等測度の関係を公理的に分析したもの。

「異質的家計世代重複モデルによる日本の家計貯蓄率の分析」

2025 年 2 月 18 日刊行 (A5 版 47 頁)

元当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 楡井 誠 著

家計の異質性と就労リスクを取り入れた動学的マクロモデルを用いて、日本の家計貯蓄率の低下要因を数値的に分析したもの。

「輸出企業の為替エクスポージャー：日本企業のセグメントデータによる分析」

2025 年 3 月 21 日刊行 (A5 版 40 頁)

元当研究所専任研究員(関東学院大学経済学部専任講師) 後藤 瑞貴 著

企業の国際化が収入・支出両面のオペレーショナル・ヘッジとして機能し、為替エクスポージャーを軽減する効果をセグメントデータにより分析したもの。

「マクロニュースの有無で異なる決算発表への株価の反応」

2025 年 3 月 21 日刊行 (A5 版 34 頁)

元当研究所専任研究員(一橋大学大学院在籍) 南 航太郎 著

マクロ経済ニュースの有無が企業決算発表への株価反応に与える影響を実証分析し、投資家の注意配分と情報処理の特性を明らかにしたもの。

(2) 史料部門

当部門は、①三菱関係史料の収集、整理、保存、②所蔵史料を活用した三菱及び日本の産業発展史の研究並びに成果発表、③史料の公開と三菱の歴史知識の普及を三つの柱として取り組んでおり、三菱の歴史や経営理念の由来について広く理解が深まるよう活動している。

① 三菱関係史料の収集、整理、保存

史料収集・整理に努め、通例作業により 1,521 件を登録した。2025 (令和 7) 年 3 月末の収蔵史料は 107,832 点(前年度末比 1,214 点増加、ただし 307 点の図書を除籍)となった。又、デジタル化による複製作成を継続し、2025 (令和 7) 年 3 月末の複製作成済み史料は 27,208 点となった。

- ② 所蔵史料を活用した三菱及び日本の産業発展史の研究並びに成果発表
当研究所研究員等の執筆による論文を収録した「三菱史料館論集」第 26 号（B5 判 189 頁）を 2025（令和 7）年 3 月 20 日に刊行し、内外の大学、研究機関やアーカイブズに贈呈し、電子ファイルを J-STAGE に掲載した。2024（令和 6）年度の J-STAGE「三菱史料館論集」への総アクセス数は 25,495 件。第 26 号には論文 6 本を掲載した。論文等は以下のとおり。

【論文】

「分系会社の設立・自立化と意思決定過程—三菱商事における取締役会議事録の分析—」

当研究所兼務研究員（高千穂大学経営学部教授）大島久幸

東北大学大学院経済学研究科准教授 結城武延

三菱財閥傘下企業の意思決定過程について、三菱商事を事例として、1930 年以前の取締役会議事録を詳細に分析することで、その変化と特徴を明らかにした。

「明治期鉄道企業と大株主の監視行動—三菱・岩崎家と日本鉄道株式会社—」

当研究所兼務研究員（東京大学社会科学研究所教授）中村尚史

三菱・岩崎家の投資先企業との関係を日本鉄道の事例に即して解明し、明治期の企業統治における大株主の役割を再考した。

「小岩井農場の確立過程—畜産経営多角化と牧草栽培の問題を中心に—」

当研究所専任研究員 上西晴也

1900 年代の小岩井農場において、農場経営が長期的に持続する要因となった畜産部門の多角化と牧草栽培の拡充が実施される過程を、経営体制が事業内容に与えた影響に着目して検討した。

「明治後期の新潟県における機械排水の展開と三菱合資会社」

当研究所専任研究員 太田知宏

三菱合資会社は、千町歩地主として新潟県において地主経営を展開した。機械排水の展開を踏まえつつ、土地改良史上における三菱合資会社の歴史的役割を分析した。

「戦間期日本の債券発行と引受—三菱系金融機関の引受到言及して—」

当研究所兼務研究員（東京大学大学院経済学研究科教授） 粕谷誠

三菱系金融機関の戦間期の公社債引受を考察した。三菱系金融機関では、三菱銀行が他の有力銀行並みに引き受けていたが、三菱信託はあまり振るわず、明治生命保険は事業債引受が生命保険で 1 位だったほかは引受がなく、東京海上保険は地方債・社債の引受がなかった。

「日中戦争勃発前後における耀華機器玻璃股份有限公司の経営」

大阪経済大学経営学部経営学科准教授 兒玉州平

旭硝子は、戦前華北における販売網の立て直しと、低級品輸出拠点の創出を目的として耀華硝子を傘下に置いた。日中戦争時の耀華硝子を取り巻く経営環境と役割を明らかにした。

③ 史料の公開と三菱の歴史知識の普及

2024（令和 6）年度に三菱史料館展示室を訪れた来館者は一般・研修受講者含め 3,264 名。研修については館内外含め 41 件実施し、受講者は延べ 2,307 名。

このほか、三菱のあゆみを簡潔に紹介する小冊子及びDVDの日本語版と英語版、「三菱社誌」復刻版のデジタル版などとあわせ、研修や広報への活用、研究への供与、販売を行った。なお、小冊子及びDVDの英語版については改訂版を作成した。

④ 三菱創業 150 周年記念事業の実施・参画

三菱 150 周年記念事業（2020（令和 2）年度から 5 年間）の一環として、保存史料のデジタル化を軸として史料の管理・利用の近代化を推進した。

3. 維持会員

2025（令和 7）年 3 月末の維持会員数は 310 件である（前期末比 1 件減）。

2024（令和 6）年度においては、維持会員懇談会として、渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授による講演会（テーマ：賃金・物価・金利の正常化～現状と課題）を、7 月 19 日にオンライン併用で実開催した。

また、12 月 13 日に、以下のテーマにて、オンライン形式の経済講演会を三菱 UFJ 銀行と共催で実施した（合計 261 名エントリー）。

第 1 部 海外経済「2025 年に向けた世界経済展望」

第 2 部 日本経済「日本経済の展望と着眼すべきポイント」

報告者：第 1 部 三菱 UFJ 銀行 経営企画部経済調査室長 永井 敬彦 氏

第 2 部 当研究所常務理事 杉浦 純一

4. 庶務事項

（1）評議員会

第16回評議員会（2024（令和6）年6月28日開催）

議案（1）評議員会議長互選の件

工藤泰三氏を議長に選任

報告事項（1）2023（令和5）年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに
財産目録報告について

（2）理事会

第39回理事会（2024（令和6）年6月5日開催）

議案（1）2023（令和5）年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産
目録承認並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件

原案通り承認可決

（2）定時評議員会招集の件

原案通り承認可決

報告事項（1）職務執行状況について

第40回理事会（2025（令和7）年3月21日開催）

議案（1）Monthly Circular 廃刊の件

原案通り承認可決

（2）2025（令和7）年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入
れ及び取崩し承認の件

原案通り承認可決

（3）2025（令和7）年度資金調達及び設備投資見込みの件

原案通り承認可決

（4）役員報酬に関する規程改定の件

原案通り承認可決

（5）内部諸規程改定の件

原案通り承認可決

報告事項（1）職務執行状況について

（3）官庁関係事項

2024（令和6）年 5月13日 内閣府へ評議員1名退任の変更届出書を提出
（電子申請）

2024（令和6）年 6月28日 内閣府へ2023（令和5）年度事業報告並びに財
務諸表及び附属明細書並びに財産目録を提出
（電子申請）

2025（令和7）年 3月27日 内閣府へ2025（令和7）年度事業計画及び収支
予算書を提出（電子申請）

（4）登記事項

2024（令和6）年 5月9日 下村節宏氏

評議員辞任登記

5. 役員・評議員・職員（2025（令和7）年3月31日現在）

（1）役 員

理 事（10名）

理 事 長 小山田 隆

副理事長 丸 森 康 史

常務理事 杉 浦 純 一 山 本 浩 雅

理 事 岩 井 克 人 大 森 京 太 北 沢 利 文

島 村 琢 哉 鈴 木 良 隆 矢 尾 宏

監 事（2名）

杉 山 博 孝 鈴 木 伸 弥

（2）評議員（9名）

磯 崎 功 典 上 原 治 也 越 智 仁 工 藤 泰 三

小 林 健 高 岡 英 則 武 田 晴 人 宮 永 俊 一

吉 野 直 行

（3）職 員

常 勤 15名 非常勤 7名

以 上

事業報告の附属明細書

2024（令和 6）年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。